

# 国民の生活や中小企業の経営を破壊する 消費税の増税を撤回することを強く求めます

東日本大震災の発生から1年が経ちますが、いまだに34万人余が避難生活を強いられており、復旧・復興は道半ばです。

そのような状況のもとで、野田佳彦内閣は、「社会保障と税の一体改革」の名の下に、消費税を現在の5%から2014年に8%、2015年に10%へと引き上げる増税法案を2012年3月30日に閣議決定し、国会に提出しました。今、国会で審議が行われており、野田首相は消費税増税に「命をかける」と発言しています。

これは、「4年間は増税しない」という民主党の自らの選挙公約を踏みにじるものです。各種の世論調査でも増税反対が賛成を上回っています。

野田内閣は、消費税の増税の理由に社会保障の充実をかけたが、全額を社会保障財源化としていますが、5%増税された場合の増税額13.5兆円のうち、7兆円は財政赤字の穴埋めなどにまわされてしまうことが明らかになっています。残りの6.5兆円も、増税にともなう支出分が含まれています。さらに年金・介護の保険料引き上げ、子ども手当の削減など、充実をかけたはずの社会保障も改悪が行われようとしています。

消費税の最大の問題は、能力に応じた負担ではなく、金持ちにも貧しい人にも同一の課税を強制し、所得の少ない人ほど負担割合が重くなる逆進性の強い税制だということです。それ故、「所得の再配分」の機能が期待される社会保障の財源とするには、不適切です。

また、中小企業の多くは、現在でも消費税を価格に転嫁することができず、自己負担せざるを得ない状況です。そのうえ増税となれば、倒産や廃業に追いこまれたり、雇用・労働条件が悪化するなどの悪影響も懸念されます。

消費税増税は、いまだ困難にあえぐ被災者に対しても一律に負担を強いることになり、復興の妨げとなるものです。

消費税が増税されれば、ただでさえ落ち込んでいる内需をさらに冷やし、格差や貧困も深刻化しかねません。1989年の消費税導入時や1997年の3%から5%への増税時の経済成長の落ち込みからも、あきらかです。

他方で、野田内閣は、「日本の法人税は国際的にみて高い」「法人税率を引き下げないと企業が海外へ逃げる」などの理由で法人税の減税を進めようとしています。しかし、大企業は、現在でも、株式配当や海外子会社の納税控除、連結納税などのさまざまな優遇を受けており、上位300社（税引き前利益）の実際の法人税率は平均33.8%で、実効税率（38.01%）より低くなっています。

消費税は増税されるのに、社会保障は改悪され、その一方で空前の利益を上げている大企業の税率をさらに下げようとするのは、不公平以外の何ものでもありません。

私たちは、民主党と野田内閣に対し、国民の生活や中小企業の経営を破壊する消費税の増税を撤回することを強く求めます。そして、社会保障の充実のための財源は、大企業・大資産家への優遇税制の見直しと公正な応能税負担、軍事費および米軍関連経費の削減、政党助成金の廃止などで財源を確保することを要請します。

2012年6月6日  
日本機関紙協会埼玉県本部  
理事長 金子 勝